

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710213			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
首都圏、関西圏及び福岡圏で開催される「ふるさと会」(それぞれの都会において、郷土出身者で組織し、互いの交流や情報の交換を行う会である。年に1回程度開催している。)に参加し、霧島市への移住希望者の把握と移住PRを行う。			平成24年度は、「首都圏霧島市ふるさと会6周年記念総会」、「東京溝辺会」及び「関東よっがわ会」に参加し、本市の移住政策のPRと移住希望者の把握ができた。			
			平成25年度計画			
			「首都圏霧島市ふるさと会」、「関西圏霧島市ふるさと会」及び「福岡南州会」に参加予定である。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市がふるさと会に参加する回数	回	4	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各ふるさと会に参加した会員	人	572	510	300	300
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市の移住施策を知ってもら	人	572	510	300	300
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島に移住し、定住してもら	人	122	222	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	160
	補正予算額	0
	予算合計	160
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	101
	支出合計	101

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
首都圏、関西圏及び福岡圏でふるさと会が行なわれており、これらには霧島市出身の方が集まる。しかも、これらの人々の何割かは、真剣に移住・定住を考えていることから、霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として、平成18年度から企画した。	・全国で、680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。全国のふるさと会でも同じようなことがいえる。 ・平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方のふるさと会会員からの問い合わせが増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特に無し。	特に無し。

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	101		101	133		133	135		135
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費				5		5	10		10
通信運搬費				5		5	10		10
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				15		15	15		15
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	101		101	153		153	160		160

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	101		101	153		153	160		160
計	101		101	153		153	160		160

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	160千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	160千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	710213	事務事業名	ふるさと会参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ふるさと会に参加し、霧島市への移住を促進するために本市をPRする事業であり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は移住定住を促進するための施策を展開しており、本市が行っている移住定住の取り組みをPRすることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本市出身の各ふるさと会の会員に対して、本市への移住(Uターン)に興味をもってもらうための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各ふるさと会が主催し、それぞれのふるさと会を実施されるので、直接、自分たちが成果を向上させることができない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業は、ふるさと会の会員に本市への移住に関しPRすることは勿論、ふるさと会の会員が本市の出身者でない移住希望者に、本市の移住に関するPRをしてくださる場合もあるので、本事業を廃止したら移住者の減が予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 本市出身者が主に出席される集会(イベント)は他にないので、この事業以外の手段はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の主な経費は旅費であり、各ふるさと会に職員1人で出席しているため、これ以上削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は1人の職員で対応しており、その準備や後始末も1人の職員で行っているため、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に寄与するので、公平性が確保される。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	首都圏、関西圏で開催される「ふるさと会(本市出身者で組織)」に参加することは、本市の移住定住の取り組みをPRできる事業であり、適切である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
首都圏、関西圏で開催される市全体のふるさと会はもちろんのこと、旧自治体単位のふるさと会にも参加することで、多くの会員に移住PRを行うとともに、移住希望者の把握にも努める。	平成25年度から新たな移住定住促進制度がスタートしたが、補助制度をはじめとする本市の魅力をもとめたパンフレットを作成し、ふるさと会の中でPRを行う。

事務事業コード	710215	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	710215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
この事業は、霧島市の素晴らしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ちなどの体験をしてもらうことで、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修(秋については稲刈り掛け干しの農作業を稲作農家に、冬については椎茸駒打ち椎茸狩りを椎茸農家に委託する。)を行い、1回当たり5組10名を基本に募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。 なお、募集については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、直接募集通知を送っている。 また、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも情報を掲載して募集している。			1「秋の陣」 期日:平成24年10月5日~10月7日 場所:霧島地区、溝辺地区を主に。 参加者:4組6名 内容:稲刈り、なし狩り。お客様の希望物件案内。 2「冬の陣」 期日:平成25年2月8日~2月10日 場所:横川地区、牧園地区を主に。 参加申し込みが1組だったため、事業中止。			
			平成25年度計画			
			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	稲刈り、なし刈り、椎茸駒打ち等の体験メニューの数	件	6	6	6	6
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市への移住に興味を示している人	人	13	6	20	20
イ	"	組	8	4	10	10
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市に移住したいと思う。	人	13	6	14	14
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島に移り住んでもらう	人	122	222	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,143
	補正予算額	0
	予算合計	1,143
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3
	一般財源	771
支出合計	774	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年度に電話の相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。	・680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい食材(米、野菜、お茶、牛肉、豚肉など)が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。特に、溝辺地区において若者の移住者が増加している。 ・平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方からの問い合わせが増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
参加した人から、「霧島市の温泉が気に入った。」「また、参加したい。」「霧島市への移住を考える者にとっては非常に有意義であった。」という意見があった。	団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながらるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

事務事業コード	710215	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	3		3	10		10	10		10
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	20		20	120		120	120		120
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費				100		100	100		100
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	668		668	727		727	727		727
通信運搬費	9		9	24		24	24		24
広告料	656		656	683		683	683		683
手数料									
保険料	3		3	20		20	20		20
13 委託料	75		75	150		150	150		150
14 使用料及び賃借料	8		8	56		56	56		56
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	774		774	1,063		1,063	1,063		1,063

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	3		3	20		20	20	
一般財源	771		771	1,043		1,043	1,043		1,043
計	774		774	1,063		1,063	1,063		1,063

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	1,143千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,143千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
本事業開催日における参加者本人の障害保険料の掛け金(500円×6人=3,000円)	
参加費等の事業実施のための収入説明	
本事業は、年2回2泊3日の行程で行う。その際、参加者は、宿泊代、食事代それぞれ支払ってもらい、1人当りの参加費の合計額は25,000円程度となる。また、参加者は参加に当って、参加費とは別に500円の損害保険に加入してもらう。	

事務事業コード	710215	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市への移住に関心のある人が体験研修に参加し、更に担当職員も3日間間付き切りでおもてなしを行っているため、参加された人が本市のファンになり、本市に移住した人もいますので、結果に結びついています。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開している。また、本市への移住に興味を持っている人に対して、本市をPRする唯一の事業であるため、市が直接体験研修を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	移住に興味を持っている人に対して、体験研修を通じて移住したいと思ってもらうようにするための事業であり適切である。
B	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	参加した人全員が、「いずれ本市に移住したい。」と回答していることから十分に成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市への移住に興味のある電話相談者等へメールや手紙を通じて、本市の魅力を情報提供はできるものの、実際に本市の風土に触れた移住(農業)体験をとおりPRする機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年2回実施する計画であり、参加者は1回につき10名を予定している。事業費を減らすためにバスの借り上げをしない、職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は、市が単独で行っている事業である。このような事業を行ってくれる民間企業は無く、アウトソーシングなどできないので、これ以上の人件費の削減は望めない。
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加しアンケート調査を実施した中から霧島市への移住に興味を示されている方に直接、募集通知を送っている方法と、市のホームページや移住関連サイトに掲載し募集する方法を行っているため、不公平ではない。また、宿泊料及び食事代は受益者に負担してもらうので、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の組織で行っている同様のイベントより興味が湧くよう、他の団体がどのように行っているか調査し、他の市町村が真似ができないような本市の独自性を追及し、参加者が満足するように工夫する必要がある。 また、本市の自然や歴史をもっと勉強し、参加者に説明できるようにして参加者の満足度を高める必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・平成23年度に温泉観光士の養成講座に参加し、温泉の勉強をさせてもらった。今後も引き続き本市の温泉について情報を収集し、本市の温泉の魅力を移住イベントなどで伝え、移住につながるよう努力したい。 ・他市町で行われている同様の体験事業を調査し、他市町に真似のできないような独自性のある体験メニューを検討する。 ・これまでの宿泊所の人気度などを点検し、人気のあった宿泊所(旅館、ホテルなど)に宿泊を決定する。	・本事業は平成25年度までの予定であるので、これまでの移住体験研修参加者の情報をデータベース化し、いつでも移住についての新しい情報を提供できるようにしていく。 ・これまでの宿泊所の人気度などを点検し、人気のあった宿泊所(旅館、ホテルなど)に宿泊を決定する。

Table with columns for 事務事業コード (710214), 事務事業名 (移住定住促進イベント等参加事業), 担当部 (企画部), 担当課 (共生協働推進課), 政策名 (1 快適で魅力あるまちづくり), 施策名 (1 生活基盤の充実), 基本事業名 (1 移住定住促進), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 2 総務費, 項: 1 総務管理費, 目: 10 霧島ふるさと元気再生事業費), 事業期間 (単年度のみ), 根拠法令・条例等 (特になし), 関連計画

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ① 手段 (事務事業の概要), ② 活動指標 (事務事業の活動量), ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか), ④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤ 意図 (対象をどうしたいのか), ⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Includes a 'Main Activities' (主な活動) section with performance data for 2024 and 2025.

(2) 事業費 単位: 千円

Table for (2) 事業費. Columns: 24年度 (決算), 25年度 (予算). Rows: 当初予算額 (1,269), 補正予算額 (0), 予算合計 (1,269); 国庫補助金 (0), 県支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (1,145), 支出合計 (1,145).

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. Contains questions ① (この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?), ② (事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?), ③ (この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?), ④ (この事務事業に対する議会から出された意見). Includes detailed text responses for each question.

事務事業コード	710214	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	59		59	61		61	61		61
9 旅費	829		829	840		840	840		840
10 交際費									
11 需用費	3		3	15		15	15		15
消耗品費	3		3	15		15	15		15
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	55		55	119		119	119		119
通信運搬費	49		49	87		87	87		87
広告料	5		5	20		20	20		20
手数料	1		1	12		12	12		12
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	149		149	150		150	150		150
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	50		50	50		50	50		50
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,145		1,145	1,235		1,235	1,235		1,235

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,145		1,145	1,235		1,235	1,235		1,235
計	1,145		1,145	1,235		1,235	1,235		1,235

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,269千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	1,269千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	710214	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市への移住を促進するために、本市の移住施策PR及び個別移住相談を行える有効な事業であり、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は移住定住を促進するための施策を展開しており、本市が行っている移住定住の取り組みをPRすること及び移住相談に応じることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	移住(田舎暮らし)に興味を持っている方に対して、本市へ興味を持ってもらい、本市への移住に興味をもってもらおうための事業であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事務事業の概要のとおり、3つのイベントに参加している。特に、鹿児島県主催の「かごしま暮らし交流セミナー」では、短時間で本市の良さをイベント参加者にPRしなければならない。そのPRの出来栄次第で、相談窓口に来てくださる組数も増やせると思うので、説明会がうまくできる工夫する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業は、移住に特質しているイベントで、その上、移住定住希望者に直接、本市をPRできる場及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の主な経費は旅費で、現在、2名参加している。移住を真剣に検討する方が多数参加し、移住相談も多いので、参加人数を1名にすることはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業には2人の職員の参加が必要であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「かごしま暮らし交流セミナー」では、本市のブースへ多くの方が来てもらえるよう説明会の資料をコンパクトにまとめる。 その他のイベントでは、接遇(大きな声で挨拶するなど)をよくする。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 本市のブースへ多くの方が来てもらうよう次のことを行う。 1. 説明資料をコンパクトにまとめる。 2. 本市の魅力である温泉、水、自然環境、空港があることが移住に適した町であることをPRする。 3. 接遇(大きな声で挨拶するなど)をよくする。 上記の改善を行うことで、本市へのブースに足を運んでくださる方が増加し、移住相談及びアンケートに答えてくださる方の増加が見込める。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度の反省点を踏まえ、具体的に次のことを追加する。 ○移住相談に来られた方に年3回程度、本市の物件情報や広報誌を提供する。

事務事業コード	710216	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	おじゃんせ霧島移住定住推進室
基本事業名	1	移住定住促進		電話番号	45-5111
				内線番号	1542
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	総務管理費		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H20 ~ H29)
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		
	コード	710216			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
本市の均衡ある発展を図り、活力に満ちた地域づくりを推進するため、平成20年4月1日から平成25年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を取得(新築若しくは購入)又は増改築した市外からの転入者に対し、補助金を交付する制度である。 【補助対象者の要件】 (1)5年以上居住する意思がある者で、生活の本拠があるもの (2)転入日において65歳未満の者 (3)居住地の自治会に加入した者 (4)市区町村住民税等に滞納がない者 【補助金の種類・額】 (1)住宅取得補助金…土地及び住宅の取得経費の総額の5分の1(ただし、新築の場合、土地の取得条件により、中古住宅購入の場合、築年数により補助金限度額は最高200万円から100万円) (2)住宅増改築補助金…増改築に要した経費の2分の1(ただし、補助金限度額は50万円) (3)扶養補助金…住宅取得補助金の申請者に限り、中学生以下の者を扶養している場合は、1人当たり20万円の加算金あり。			65世帯(159人) 補助金額53,360千円			
			平成25年度計画			
		40世帯(100人) 補助金額32,420千円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	補助金に関する問い合わせ件数	件	423	586	350	350
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	年齢65歳未満の霧島市への移住希望者	件	35	65	30	30
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	移住する。	人	90	159	75	75
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島に移住し、定住してもらう。	人	122	222	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	26,000
	補正予算額	27,600
	予算合計	53,600
決算額	国庫補助金	22,500
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31,100
	支出合計	53,600

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市長のマニフェストの中で、団塊の世代を含む多くの移住希望者を本市に移住してもらうことがきっかけであり、移住希望者に対する専属の相談窓口ができたのが、平成18年7月からである。	・680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まっている。また、鹿児島県内では霧島市は交通の便(空港、高速道路、JRなど)や生活環境(進出企業をはじめとする働く場、美味しい水、豊かな温泉、美味しい食材(米、野菜、お茶、牛肉、豚肉など))が充実しているため、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。 ・平成23年3月11日の東日本大震災以後、関東地方からの問い合わせが増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
補助対象地区外の移住希望者が、補助対象地区を国分・隼人の平野部にも広げてほしいとの要望があった。	・この制度を拡大して、「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。 ・団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあると心配している旨の一般質問があった。

事務事業コード	710216	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	53,600		53,600	32,420		32,420	41,203		41,203
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		53,600		53,600	32,420		32,420	41,203		41,203
財源内訳	国	22,500		22,500	10,000		10,000	7,500		7,500
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	31,100		31,100	22,420		22,420	33,703		33,703	
計	53,600		53,600	32,420		32,420	41,203		41,203	

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成24年度	当初予算	26,000千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	27,600千円			
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回(12月)	27,600	
	第4回		第8回		
予算合計		53,600千円			参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業 コード	710216	事務 事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の中山間地域に住宅を取得して移住してもらうことは、中山間地域における人口増及び均衡ある発展に寄与し、定住してもらうことになるので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している現在、団塊世代を含む方の移住・定住者の確保は、中山間地域における人口増及び均衡ある発展に寄与し、税収の増、地域経済の発展が期待されるので、税金を投入しても問題はない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本市の中山間地域に住宅を取得(増改築含む)して移住した人に補助金を交付するので、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	全国には本事業を知らない移住希望者がいるので、各種移住イベントの参加やインターネットを利用したPRにより、まだまだ申請者が増加する可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業により移住される人が約60%を占めるので、本事業を廃止したら移住者の減が予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 観光課との連携を図ることにより、観光から交流、交流から移住につながる足がかりができることが期待される。また、移住後は中山間地域の自治会に加入し、共生協働推進課の事業に積極的に参加してもらうことが期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業の経費は補助金だけであり、これ以上削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は2人の職員で対応しており、しかも補助金申請に当り申請書の添付漏れがないよう良く説明し1回の受付で終わらせるようにしているので、これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該事業については、インターネット上で本市のホームページ(おじゃんせ霧島移住定住情報)のほか、「交流居住のススメ(総務省自治行政局過疎対策室・財団法人過疎問題調査会)」、「ニッポン移住・交流ナビ(移住・交流推進機構)」、かごしま暮らしネット(かごしま企業家交流会)及び「かごしまへの移住・交流(鹿児島県)に掲載し、本市への移住施策について広くPRしていることから、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本市への移住定住のPRをより充実させるための工夫をする。 具体的には2つあり、1つは東京や大阪で開催されるふるさと会(都会で活躍されている霧島市出身の方の集まり)や移住観光イベントにおいて観光課と連携し、効率的な霧島市のPRを行う。もう1つは、現在「おじゃんせ霧島移住定住推進室」で行っている本事業以外の5つの事業以外に、ホームページの充実や任意団体である移住・交流推進機構(JOIN)のサイト「ニッポン移住・交流ナビ」の充実を図れるように工夫をする。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
<small>【取り組み】</small> ①各事業のPR活動指針を整理、統合して各事業を行い、パンフレットの概要書を作成し本市への移住希望者に提供する。 ②「関西かごしまファンデー」は観光課と連携を取り参加し、移住定住及び観光PRを行う。 ③観光課と連携し、観光客用の移住定住に関する宣伝チラシを作成し、観光地やホテルに置かせてもらう。 ④おじゃんせ霧島移住定住推進室が主体で行っている移住イベント年間を通して観光課が主体で行っているイベントを本市のホームページ(おじゃんせ霧島移住定住情報)の他、「ニッポン移住・交流ナビ」(移住・交流推進機構)に掲載する。 ⑤本市の本事業活動者(移住定住補助金受給者)に、移住した動機及び補助金に関する考えなどの調査を盛り込んだアンケートを実施し、その結果を分析する。 ⑥本年度に、移住者が本市での安心で豊かな生活の実現を目指すための(仮称)「霧島大好き移住者の会」を発足させる。 <small>【期待される効果】</small> ①パンフレットの概要書により、移住希望者が本市の移住に関する全ての施策が簡単に分かるようになることが期待される。 ②観光課との連携を図ることにより、観光から交流、交流から移住につながる足がかりができることが期待される。 ③観光地やホテルに宿泊された観光客が、本市の移住に関する情報入手しやすくなること期待される。 ④田舎暮らしを求める本市を知らなかった方が、本市の各種イベントに参加し本市のファンになってもらうことが期待される。 ⑤移住希望者の案内や県外へ出向いての移住相談において、アンケート結果の動向を踏まえ、移住定住促進の働きかけに活用できることが期待される。 ⑥この会の移住者の生の声を今後の移住定住促進関連事業に有効に活用できることが期待される。	・本事業は、当初申請ができる期限が平成24年度までの事業である。今後、この事業を継続するしないに関わらず、本市への移住に関する問い合わせが増加している状況であるので、移住実績に結びつくよう関連事業を充実していくようにする。

事務事業コード	710216	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	政策体系の整合性については、中山間地域へ移住定住した者が、地域の自治会に加入し、まちづくりに参加することで、「共生・協働のまちづくり」に寄与するものと考えられることから、見直すべきである。 対象者についても市外からの転入者に加え、本市の市街地からの転居者にも広げること、なお一層、移住定住が促進され、中山間地域の活性化が期待できる。
B 有効性	市外からの転入者だけでなく、本市の市街地からの転居者も対象者に加えることで、移住定住が促進され、中山間地域の活性化が図られることから、向上余地があると考える。 観光課との連携により、本市の魅力である自然環境や温泉をPRすることで、観光から交流、交流から移住へとつながり、中山間地域の活性化が図られるものとする。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 ・本事業は、当初申請ができる期限が平成24年度までの事業である。今後、この事業を継続するしないに関わらず、本市への移住に関する問い合わせが増加している状況であるので、移住実績に結びつくよう関連事業を充実していくようにする。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 これまで実施してきた事業における実績は、平成25年3月31日現在で、182世帯453人であり、中山間地域の活性化に一定の成果を得ることができた。 そこで、さらに成果の向上を目指すため、平成24年度において事業の見直しを行い、平成25年度からは、市外からの転入者に加え、国分・隼人の市街地からの転居者も対象とする新たな移住定住促進事業をスタートさせることで、引き続き移住定住を促進し、中山間地域の活性化を図る必要がある。
---	---

事務事業コード	712210	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	生活基盤の充実		グループ	自治組織支援G
基本事業名	3	安全で良質な水の安定供給		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11	共生協働推進費		
	コード	712210			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
施設の設置者及び管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
			補助率の変更をした。市水道区域内については、現行どおりの6割とし、その他の地域は8割とする。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事業件数	件	3	9	1	1
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	3	7	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	"	団体	953	951	944	944
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安心して水を利用することができる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全で良質な水を安定して供給できる。	件	42	29	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,672	8,000
	補正及び流用	7,689	0
	予算合計	12,361	8,000
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,361	
	支出合計	12,361	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対する要望が多い。	特になし。

事務事業 コード	712210	事務 事業名	簡易給水施設等整備支援事業				担当部	企画部
							担当課	共生協働推進課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	12,361		12,361	8,000		8,000	8,000		8,000
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		12,361		12,361	8,000		8,000	8,000		8,000

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	12,361		12,361	8,000		8,000	8,000		8,000	
計	12,361		12,361	8,000		8,000	8,000		8,000	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	4,672 千円		
	補正予算	7,689 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用 (11月)	7,689
予算合計		12,361 千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712210	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水は地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、多くの地域では市の上水道を利用して、安全で良質な水が供給できている。簡易給水を利用する地域住民にも安全で良質な水を安定して供給するためには、簡易給水施設の整備に対して、助成することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	簡易給水施設は、限られた地域住民が利用するものであり、対象を地域住民として、簡易給水施設等の整備ニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他に無く、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払いまでの事務手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設等整備事業は日常生活に直結しており、地域からの要望に適切に対応している。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館や自治会、管理組合等が行う簡易給水施設の整備に対して助成を行うことにより、地域住民の生活に必要な不可欠な、安全で良質な水を供給することができる。	本年度と同様に 地区自治公民館や自治会、管理組合等が行う簡易給水施設の整備に対して助成を行うことにより、地域住民の生活に必要な不可欠な、安全で良質な水を供給する。

事務事業コード	712212	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市事務の委託に関する規則
	コード	712212			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。 主な業務の内容は次のとおり。 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	953	951	944	944	
イ	委託料	千円	132,652	131,579	132,563	132,563	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	953	951	944	944
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる。	委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長/委託料を支払う地区自治公民館長・自治会長	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	51.1	54.3	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	133,506	132,563
補正及び流用	-44	
予算合計	133,462	132,563
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	131,579	
支出合計	131,579	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託するに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。	自治会未加入者の世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、地区自治公民館長は自治会長に比べそれほど仕事をしていないので委託料の金額を見直すべきではないかとの意見がある。一方では地区自治公民館長への委託料は自治会長とその仕事量を比べると安すぎるとの意見もある。	特になし。

事務事業コード	712212	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	133,506		133,506	132,563		132,563	132,563		132,563
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	133,506		133,506	132,563		132,563	132,563		132,563

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	131,579		131,579	132,563		132,563	132,563		132,563
計	131,579		131,579	132,563		132,563	132,563		132,563

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	133,506千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	-44千円			
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(10月)	▲44	
予算合計	133,462千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712212	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることにより、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は委託相手方の地区自治公民館長・自治会長であり妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容と比較して決して高額ではないので、基準額の引下げは結果的に成果を下げるにつながると予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して年3回の委託料の支払と世帯数調査、通知を問題なく行った。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることが期待される。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。
---	---

事務事業コード	712214	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	市民活動支援グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	1523
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市全国市長会市民総合補償保険取扱要綱
	コード	712214			霧島市市民活動総合補償制度取扱要綱
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
<全国市長会市民総合賠償補償保険> 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補てんする賠償責任保険及び市の主催行事に参加中もしくは、団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた市民に対するボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務 <市民活動総合補償保険> 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事故報告件数	件	14	9	14	14
イ	広報活動の手段数	件	2	2	3	4
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	全市民	人	127,365	128,346	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	活動参加の機会(場)が得られる	%	51.1	54.3	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	7,836
	補正及び流用	▲ 1,822
	予算合計	6,014
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	722
	一般財源	3,292
支出合計	4,014	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。	市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	712214	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	4,014		4,014	5,248		5,248	5,200		5,200
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	4,014		4,014	5,248		5,248	5,200		5,200
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	722		722	2,000		2,000	2,000		2,000
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,736		4,736	7,248		7,248	7,200		7,200

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	722		722	2,000		2,000	2,000	
一般財源	3,292		3,292	5,248		5,248	5,200		5,200
計	4,014		4,014	7,248		7,248	7,200		7,200

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	7,836千円	
	補正及び流用	▲1,822千円	
	第1回(3月)	▲1,822	第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回		流用
予算合計	6,014千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
保険会社からの保険金
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712214	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市で保険に加入することで、市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全市民を対象に、市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることとしているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することができなくなることが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最小の事務を行っており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	制度(保険)のことを知らない市民もいるので、広報等を充実させ、さらなる周知を図る必要がある。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		公平性を高めるためにも、さらなる制度の周知を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 現在行っている制度の広報に加え、市民団体等を対象とした講座等でも広報を行い、より広く周知を図る。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、様々な機会をとらえて、制度の周知を図っていく。
---	---

事務事業コード	712211	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11	共生協働推進費		
	コード	712211			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。			事務事業の概要と同じ			
主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			平成25年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事業件数	件数	10	10	5	5
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	10	9	5	5
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	"	団体	953	951	944	944
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安心して共同墓地が利用できる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	3,936
	補正及び流用	0
	予算合計	3,936
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,842
	支出合計	2,842

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧国分市では、昭和60年代から環境衛生所管課が取り扱っていたが、自治会を対象とする補助金は窓口を一本化する目的で、平成9年4月から企画課所管の地域振興補助金に取り込んで企画課で実施していたものを、合併後も引き継いでいる。	合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。	特になし

事務事業コード	712211	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,842		2,842	1,431		1,431	1,431		1,431
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,842		2,842	1,431		1,431	1,431		1,431

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,842		2,842	1,431		1,431	1,431		1,431
計	2,842		2,842	1,431		1,431	1,431		1,431

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	3,936千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回(6月)				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回(9月)				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				流用(11月)					
予算合計	3,936千円									

事務事業コード	712211	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っているため、共同墓地の環境整備に対して市が助成し、協働で実施することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要があるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため助成することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、市民参加によるまちづくりを推進するため、対象を地域住民とし、共同墓地の環境整備に助成するというのは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であり、公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		共同墓地は、ほとんどの地域住民に利用される共有の場所であり、地域からの要望に適切に対応している。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 共同墓地環境整備事業については、安全対策や災害復旧、防除事業といった、人命に直接関わる事業であるため、地域からの要望に対しては100%対応している。平成25年度も地域の要望に対して現状を把握し事業を実施していくことで地域住民の安全確保につながり、市民参加によるまちづくりを推進することができる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 今年度と同様に、地域からの要望に対して現状を把握し事業実施していく。

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	霧島市元気なふるさと再生委員会設置要綱、霧島市集落支援員設置要綱
	コード	712110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)			平成24年度実績				
65歳以上の人口比が5割を超えている6地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)を対象に各地域の現状と課題を把握し、元気なふるさと再生対策の検討を行う。 ①霧島市元気なふるさと再生委員会を設置し、限界集落対策の検討を行う。 ②井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話しあってもらおう。 ③マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 ④霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。			主な活動	65歳以上の人口比が5割を超えている6地区自治公民館(元気なふるさと再生集落)を対象に各地域の現状と課題を把握し、元気なふるさと再生対策の検討を行う。 ①井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話しあってもらおう。 ②マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 ③霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。			
				平成25年度計画			
			前年度と同様。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市元気なふるさと再生委員会の開催回数		回	0	0	0	0
イ	井戸端会議モデル事業の開催回数		回	15	15	12	12
ウ	地域の交流事業の開催回数		回	5			
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市元気なふるさと再生委員会	限界集落数	公民館数	6	6	6	6
イ	限界集落	限界集落人口/世帯数	人/世帯	1162/644	1128/643	1128/643	1128/643
ウ	市民、民間企業の従業員、大学生	人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	限界集落対策のとりまとめ	限界集落対策がとりまとめられた提言の数	件	0	0	0	0
イ	井戸端会議を開催する	井戸端会議への参加者数	人	186	181	181	181
ウ	地域の交流事業に参加する	地域の交流事業の参加者数	人	57			
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,242	1,249	***	***
イ							

(2) 事業費			(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
		単位:千円				
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	1,288	市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。		5地区だった元気なふるさと再生集落は平成22年度から6地区となった。6地区の高齢化は年々進んでいる。	
	補正予算	0				
	予算合計	1,288				
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0	霧島市元気なふるさと再生委員会が「高齢者が生きがいを持つ取り組みが必要である。交通アクセスの問題や話し合いの場が無くなってきている。集落の再編が必要と感じている。」との意見があった。		集落支援員を配置したことで、集落状況に目配りができるようになった。	
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	669				
支出合計	669					

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	669		669	1,045		1,045	1,045		1,045
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				27		27	27		27
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費				27		27	27		27
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	669		669	1,072		1,072	1,072		1,072

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	669		669	1,072		1,072	1,072		1,072
計	669		669	1,072		1,072	1,072		1,072

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	1,288千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	1,288千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	712110	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	過疎地域における集落対策は、行政と地域住民の連携が必要であり、各集落の実情に応じた施策を実施することは市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政は地域住民の生活状況やニーズ、地域資源の管理状況、その他集落の現状について把握し目配りを行うことが必要であり、市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各集落の実情に応じた施策を実施する必要があり、対象、意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	マンパワー支援事業については、鹿児島大学や市内各企業へ参加を呼び掛け、前年度より多くの参加者があった。今年度も大学や企業へ呼び掛け参加人数を減らさないようにしたいがこれ以上の増員は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの課題解決のため、引き続き限界集落対策を実施する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	集落対策のための経費であり、必要最低限の経費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理に係る現在の業務時間は必要最低限である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		過疎地域における集落支援対策については、引き続き行政と地域住民が一体となって取り組んでいく。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・井戸端会議モデル事業は、前年度に引き続き2地区を選定し、井戸端会議を実施してもらい、日常生活について話し合うことにより地域の課題解決へつなげてもらう。 ・マンパワー支援事業は、学生や民間企業へ参加してもらい、地域住民との交流の場を広げ、元気なふるさと再生集落に住む地域住民が元気になることが期待される。	今年度引き続き、井戸端会議モデル事業は2地区を選定し実施してもらう。マンパワー支援事業は大学や民間企業に呼びかけて交流の場を広げていく。

事務事業コード	712215	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	市民活動支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1523
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱
	コード	71215			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成する市民活動促進委員会において行う。 スケジュール:募集 → 書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換会) 補助対象団体:ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ 団体の要件:市内に活動拠点があり、構成員が5名以上で規約等を有すること 補助対象事業:公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組み)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業 補助率等:対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	支援制度に応募した事業数	事業	19	19	19	20
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民団体	事業	17	18	18	19
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	事業	16	16	18	19
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	(活動に対する支援より)まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	5,000
	補正予算額	0
	予算合計	5,000
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,911
支出合計	3,911	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市民ニーズが複雑・多様化する中で、公益的な活動を行っている団体が増えてきており、また、その活動に関わる市民も増えてきたことから支援制度を構築することにより市民活動を促進し、市民参加によるまちづくりを進める必要があった。	行政需要が多様化し、少子高齢化が進展する中、今後も厳しい行財政状況が続くものと予想される。一方で、自ら地域の課題を解決するため自主的な取り組みを展開する市民による公益的な活動は、公共サービスの新しい担い手としてその重要性がますます高まっていくものと思われる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民団体のアンケート調査結果で、協働が必要と考えている団体の割合は89.2%。主な意見として、(1)市民と行政が一緒になって考えていかなければ、よいまちづくりはできない。(2)行政の仕事を市民に押し付けるようなことがあってはならない。(3)活動費の助成など市の支援が欲しい。	各団体の取組成果を市民の目に触れるようにしてほしい。

事務事業コード	712215	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	3,911	3,911	5,000		5,000	5,000		5,000
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	3,911	3,911	5,000		5,000	5,000		5,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,911		3,911	5,000		5,000	5,000		5,000
計	3,911		3,911	5,000		5,000	5,000		5,000

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	5,000千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	5,000千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712215	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公益的な市民活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなるとともに、市民参加によるまちづくりの推進が図られることとなり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公益的な市民活動の活性化は国も推進しているところであり、それらの活動を促進させるものであることから、市が支援すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、自主的かつ自立的に行う公益的活動を行う市民団体であり、意図もその活性化にあり、妥当な設定である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	本事業は、市民活動の活性化に有効であると判断している。また、予算の範囲内で補助事業を採択するため、優先度評価順に補助団体を決定するなどの制約を受けるが、支援の内容の見直し等工夫することにより、さらなる成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民企画提案型の補助金であり、本市の他の補助金交付事業とは異なる。また、要綱において重複する支援は行わないこととしている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	企画提案の事業内容を精査することにより、コストの削減は期待できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の職員は、市民及び市民団体に対し、本事業を認知してもらうための広報活動や市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局及び補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。また、事業の企画提案は公募しており、受益機会は均等である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、公益的な市民活動の促進に有効であるが、支援内容の見直し等工夫することで、さらなる成果向上が期待できる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
・公益的市民活動への理解や関心が深まるよう広報・啓発を行い、市民の参加意欲を高めることにより、次年度の応募団体の増加が見込まれる。 ・市の関係課ともできる限り連携・協力することで、補助事業の円滑な進行が図られる。 ・市民活動の自主性・自立性に配慮しつつ、事業内容を精査することで、コスト削減につながる。 ・前年度中に募集・審査を行い、4月からでも補助事業を開始できるようスケジュールを見直し、応募数の増加を図る。	・共生・協働のまちづくりを進めるには、市民活動の活性化が必要不可欠であり、市民活動を行う団体の育成とその活動を促進するための積極的支援が必要であるので、本事業について引き続き取り組む。 ・市民活動の裾野を広げ、市民の参加意欲を高めるため、市民活動への理解や関心が深まるよう、広報・啓発に取り組む。 ・市職員の市民活動への理解が深まるよう、協働意識の高揚に取り組む。 ・市民活動の自主性・自立性に配慮しつつ、補助団体の事業経費の積算根拠の明確化を図り、事業内容を精査することで、コスト削減に取り組む。

事務事業コード	712213	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1521
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	
	コード	712213		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)						
霧島市自治公民館連絡協議会は各地区自治公民館連絡協議会の代表者で組織されており、各地区自治公民館連絡協議会単位で意見交換会や研修会を実施し、年に数回霧島市自治公民館連絡協議会で意見交換会等を行い情報の共有を図っている。各地区自治公民館連絡協議会には霧島市自治公民館連絡協議会を通じて助成している。 各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定 ②③⑤⑦⑨は市が行う。						
補助金・負担金の交付先	霧島市自治公民館連絡協議会		補助金の対象経費	霧島市自治公民館連絡協議会運営		
② 活動指標 (事務事業の活動量)						
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
イ	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	18	17		
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)						
④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)						
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89
イ		市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)						
⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)						
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8
イ		研修会に参加した人数	人	296	338	
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)						
⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)						
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	***
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額		
当初予算額	2,195	2,195
補正予算額		
予算合計	2,195	2,195
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	2,195	
支出合計	2,195	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は今後ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。

事務事業 コード	712213	事務 事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市地区自治公民館連絡協議会									補助金	2,195	補助金	2,195	補助金	2,195
									自主財源	504	自主財源	454	自主財源	454	
									合計	2,699	合計	2,649	合計	2,649	
	対象地区	●							自主財源率	19%	自主財源率	17%	自主財源率	17%	
2										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源		
									合計		合計		合計		
	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	2,195	補助金負担金合計	2,195	補助金負担金合計	2,195	
									自主財源合計	504	自主財源合計	454	自主財源合計	454	
									自主財源率	19%	自主財源率	17%	自主財源率	17%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,195
補正予算	
合計	2,195

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	712213	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	館長研修や各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、一体的な発展がなされ市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進する上で、地区自治公民館の役割はとても大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して助成することは妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	全ての地区自治公民館を対象とし、地区自治公民館の一体的な発展と館長の資質向上を図り、市民参加によるまちづくりを推進することは妥当である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	館長研修や意見・情報交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上や市民参加によるまちづくりの推進につながっているため、これ以上の向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	共生・協働のまちづくりを推進する上で、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず地域間で格差が生じ影響が大きい。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。事務局を外部へ設置することも検討したが、一つの地区自治公民館へ事務局を設置することは、館長の業務量から考えても不可能である。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業の内容がすべての地区自治公民館を対象としており公平である。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
総会・理事会・館長研修を開催し、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上を図る。2月を自治会加入推進月間と定め行政と地域が一体となり、加入率向上に向けて取り組んでいく。	地区自治公民館の一体的な発展のために、総会・理事会・館長研修を開催する。自治会加入にも引き続き取り組んでいく。

事務事業コード	712217	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~)
	項	1 総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11 共生協働推進費			
	コード	712217		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、地区活性化事業補助金の取扱要領
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、その実現に向けてお互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。 (事業内容) ・事業実施地区は、1年目には、地域まちづくり委員会を組織し、地域の良い点、改善すべき点の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、現状分析を参考に地域の10年後を見据えた地域づくりの目標と将来像を描き、それを実現するための具体的な事業を掲げた地域まちづくり計画を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、実施計画を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを行う。また、5年ごとに社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、計画の見直しを行う。 (業務内容) 地域の現状分析、地域まちづくり計画の策定・見直しに取り組もうとする地区自治公民館は、地域まちづくり支援事業実施要領書を市に提出する。市は、その内容を審査し、適当と認めた場合は、補助対象事業として認定し、地区自治公民館は事業に取り組む。なお、事業実施に関する一連の作業を支援するため、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に2人から4人それぞれ配置する。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	14	30	52	38
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	地区自治公民館	団体	89	89	89	89
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組んでもらう	件	48	55	69	89
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	6,532
	補正及び流用	0
	予算合計	6,532
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,676
支出合計	2,676	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
かつては、個人の意見や要望をもとに、地域の道路などの補修等が行なわれる場合や行政主導で道路などの生活環境が整備されている現状であった。本当に地域住民の望んでいるものが整備されたのか、また、行政主導から住民参加、参画という時代背景もあり、地域のことが一番わかっている人達で、自分達の地域を見つめ直し、まちづくりを考え計画する住民参加のまちづくりとして地域まちづくり支援事業が平成9年度に創設された。	合併前、国分24地区、霧島9地区において、計画が策定されていた。合併後、この事業の対象が霧島市全体の89地区に広がり、平成26年度までに全地区での取組を目指している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
すぐ取り組める地区と組織の見直し等行わなければ取り組みにくい地域など組織体制に差がある。 「議員からの要望を受け付けられないのか」というような意見もある。	計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取組むべきではないか。

事務事業コード	712217	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				31		31	31		31
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,676		2,676	6,350		6,350	6,350		6,350
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,676		2,676	6,381		6,381	6,381		6,381

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,676		2,676	6,381		6,381	6,381		6,381
計	2,676		2,676	6,381		6,381	6,381		6,381

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	6,532千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	
予算合計	6,532千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712217	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民が主体となり地域の特色を生かし、独自の「テーマ」や「目標」を設定し、その実現に向けて住民がお互いに知恵を出し合い、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組む事は、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館において、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、市民参加によるまちづくりを推進するために助成するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するため、対象を89の全地区自治公民館とし、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに、助成する事は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	89の地区自治公民館のうち、まちづくり計画書を作成していない41の地区自治公民館が取り組むことにより、今後成果を向上させる余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民参加によるまちづくりを推進するため、地区自治公民館に地域まちづくり計画を作成してもらい、これに基づき自助、互助、公助による地域づくりを進める必要があるため、この事業を廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域の現状分析や計画書策定や見直しに係る最低限の経費であることや、一度計画書を策定すれば見直しに係る費用のみの助成になることから削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	89の地区自治公民館全てを対象としているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	計画書策定が進まない要因として、地域の方が会の進め方が分からなかったり、文書にまとめるのが苦手な事があげられる。事務的な補佐や行政とのパイプ役として、89全ての地区自治公民館に2~4人の市職員を地域まちづくりサポーターとして配置した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 地区自治公民館長等を対象とした研修会を実施し、地域まちづくり計画策定を促進するとともに計画の着実な実現を目指すため平成23年度に89全ての地区自治公民館に2人から4人の市職員を地域まちづくりサポーターとして配置しました。 *サポーターの主な役割 会の進め方や資料作成等の支援、市と地域をつなぐパイプ役。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 平成26年度までに全地区自治公民館での計画書策定を目指すために、平成25年度で現状分析に取組んでいない地区自治公民館へ取組を促していく。

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	事業件数	件	10	5	8	8
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	10	4	8	8
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	地区自治公民館、自治会	団体	953	951	944	944
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組む環境が整う	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	250
	補正及び流用	0
	予算合計	250
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	222
支出合計	222	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
スポーツ活動に必要な備品や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。 旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。	

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	222		222	588		588	588		588
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	222		222	588		588	588		588

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	222		222	588		588	588		588
計	222		222	588		588	588		588

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	250千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				流用(2月)				
予算合計	250千円								

事務事業コード	712219	事務事業名	地区スポーツ振興会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治活動の中心を担う、地区自治公民館や自治会が行うスポーツ活動に対して、スポーツ活動拠点の整備や備品の購入に係る助成をすることは、地域活動の活性化を図るとともに、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して助成するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会のスポーツ活動の拠点となる運動広場や備品購入に対して助成することは、健康増進を図る上で必要なことであり、住民のニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	運動広場の整備や備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運動広場の整備や備品等の充実が必要であるため、廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	市で貸し出しをしているスポーツ備品購入の助成については、必ずしも購入しなければならないものではないので、補助対象や補助率を見直すことにより事業費削減が可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の4割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助対象や補助率の見直しについては、地域活動の活性化を阻害しないためにも、地区自治公民館や自治会からのニーズを分析しながら検討を進めていかなければならない。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館及び自治会からのニーズを分析しながら、補助対象や補助率の見直し等を検討し、見直しを実施する場合は地区自治公民館及び自治会への周知を徹底する。見直しを実施することにより、事業費の削減ができる。	平成25年度同様に地区自治公民館及び自治会からのニーズを分析しながら、補助対象や補助率の見直し等を検討し、見直しを実施する場合は地区自治公民館及び自治会への周知を徹底する。

事務事業コード	712220	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、地区活性化事業補助金の取扱要領
	コード	712220			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払 ②③⑥⑧は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	事業件数	件	593			
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	311			
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	地区自治公民館、自治会数	団体	953	951	944	944
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地域住民間の交流ができる	件	593			
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	20,503
	補正予算	0
	予算合計	20,503
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	19,330
支出合計	19,330	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。	当初は自治会を対象としていたが、平成20年度で地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため平成21年度から地区自治公民館も対象とした。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
自治会長は1年で交替する人が多く事務になじみのある人が多く、手続きの簡素化を求める要望が多い。	特になし。

事務事業コード	712220	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	19,330		19,330	22,797		22,797	22,797		22,797
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	19,330		19,330	22,797		22,797	22,797		22,797

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	19,330		19,330	22,797		22,797	22,797		22,797
計	19,330		19,330	22,797		22,797	22,797		22,797

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	20,503 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	20,503 千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712220	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館や自治会が行う、地域活性化の為のソフト事業に対して助成するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するため、対象を地域住民とし、地区自治公民館や自治会が行う、地域の活性化につながるソフト事業に対して助成し、地域住民の交流を促進することは適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業を活用している、地区自治公民館や自治会は、全体の3分の1程度であるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明の他にも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を継続するためには、地区自治公民館や自治会の会費等の増額により財源を確保する必要があるため、最終的には事業廃止につながり、地域住民の交流の場が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年度当初に開催する事務説明会の資料に申請書を同封し補助制度の説明を行っているが、地区自治公民館や自治会にもっとこの事業を活用してもらうため、さまざまな機会を通じてPRする必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。そのことにより、地域活動の場が広がり、住民同士が交流することにより、地域づくりやまちづくりがしやすくなり、地域の活性化につながる。	地区自治公民館長や自治会長に対して、さまざまな機会を通じて制度をPRしていく。

事務事業コード	712221	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11	共生協働推進費		
	コード	712221			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円世帯割100円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払 ②③⑤⑦は市が行う。 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地区自治公民館	世帯数	54,512	54,968	56,053	56,518
イ		地区自治公民館数	89	89	89	89
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地域住民の交流の場ができる	団体	89	89	89	89
イ		%	68	66	66	66
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	9,098
	補正及び流用	0
	予算合計	9,098
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,050
	支出合計	9,050

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。	

事務事業コード	712221	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	9,098		9,098	9,087		9,087	9,087		9,087
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	9,098		9,098	9,087		9,087	9,087		9,087

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	9,050		9,050	9,087		9,087	9,087		9,087
計	9,050		9,050	9,087		9,087	9,087		9,087

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	9,098千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	
予算合計	9,098千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	712221	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することは地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して助成するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館活動は、地域住民の自主的な活動の中心を担うものであり、地区自治公民館活動を円滑に進めるため、対象を地区自治公民館とすることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	市内すべての地区自治公民館に補助金を交付することにより、地区自治公民館の円滑な運営が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を廃止した場合、今までどおりの地区自治公民館活動を継続するためには、会費等の増額により財源を確保する必要がでてくるが、会費等の増額ができない場合には、ソフト事業等廃止につながり、地域住民の交流場が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の円滑な運営及び維持についての補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯の減少により、住民によるまちづくりの推進が滞る恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額の算定は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人口の減少と少子高齢化により地区自治公民館活動を取り巻く情勢は厳しい。行政と地域が連携し、地区自治公民館活動の活性化を図らなければならない。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館の円滑な運営を支援し、市民参加によるまちづくりを推進する。	本年度同様、地区自治公民館の円滑な運営を支援し、市民参加によるまちづくりを推進する。

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市地域振興補助金の取扱要領
	コード	712222			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
地区自治公民館及び自治会が活動を行ううえで必要な集会施設等の新築、増改築、補修及び廃棄や備品の購入に対し、助成(かかった費用の6割、新築の場合は上限1,000万円)を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	事業件数	件	75	79	65	65	
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	56	61	53	53	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	地域住民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861	
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	953	951	944	944	
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	341	380	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	13,313	32,231
	補正及び流用	5,177	
	予算合計	18,490	32,231
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	17,257	
	支出合計	17,257	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地域の自治活動の拠点となる集会所が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	合併前、制度の充実してなかった地区において、集会施設の新設、建替えが行われている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
館長から、「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見があった。	

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	13,313		13,313	32,231		32,231	32,231		32,231
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	13,313		13,313	32,231		32,231	32,231		32,231

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	17,257		17,257	32,231		32,231	32,231		32,231
計	17,257		17,257	32,231		32,231	32,231		32,231

補助率	国						
	県						
補助基本額							

平成24年度	当初予算	13,313 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	5,177 千円			
	第1回(6月)	第5回			
	第2回(9月)	第6回			
	第3回	第7回			
	第4回	流用(2月)		5,177	
予算合計	18,490 千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712222	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館及び自治会の活動拠点となる集会施設や備品の整備に対して助成することは、地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館及び自治会の活動拠点となる集会施設の整備に対して、助成することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を地域住民とし、地域住民の自主的な活動を推進するため、地区自治公民館及び自治会活動の拠点である、集会施設整備のニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	集会施設等が整備されたことにより、そこを活動の拠点として、住民によるまちづくりが進められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業を廃止した場合、地区自治公民館や自治会活動の拠点施設の整備や改修等に多額の費用が発生するため、地区自治公民館及び自治会の活動が阻害される可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、建築住宅課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		地域からの要望に対して適切に対応できている。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
地区自治公民館及び自治会の活動拠点である集会施設の整備に対する助成を行うことにより、地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進することができる。	本年度と同様に地区自治公民館及び自治会の活動拠点である集会施設の整備に対する助成を行い、地域活動の発展と市民参加によるまちづくりを推進していく。

事務事業コード	712224	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	自治組織支援G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~)
	項	1 総務管理費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	11 共生協働推進費			
	コード	712224			根拠法令・条例等
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し、助成を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	事業件数	件数	221	207	210	210
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	153	125	130	130
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	地域住民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	地区自治公民館、自治会	団体	953	951	944	944
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	住民に必要な情報を伝達しやすくなる	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	団体	341	380	***	***
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	24年度 (決算)	39,281	25年度 (予算)	99,669	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 有線放送施設等のない地域において、整備して欲しいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併前、制度の充実していなかった地区において、無線放送施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。
	補正及び流用	-12,866					
	予算合計	26,415	99,669				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 旧町時代、無線放送設備は町が、屋内子機まで、全額負担した経緯がある。全額とはいかなくても補助率を上げ、個人負担を軽減してほしい。 職員から過疎高齢化が進む地域については、補助率の増高について検討すべきではないかとの意見が出された。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	19,811					
支出合計	19,811						

事務事業コード	712224	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	19,811		19,811	99,669		99,669	99,669		99,669
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	19,811		19,811	99,669		99,669	99,669		99,669

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	19,811		19,811	99,669		99,669	99,669		99,669
計	19,811		19,811	99,669		99,669	99,669		99,669

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	39,281千円		
	補正予算	-12,866千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(1月)	▲12,866	
予算合計	26,415千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	712224	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	有線・無線放送施設は、市や地区自治公民館、自治会の連絡を迅速に達成するために不可欠のものであり、その整備に対して助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館及び自治会内の情報伝達の手段としての、有線・無線放送施設整備に対して助成するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	有線・無線放送施設は、地域住民の自主的な活動を推進するための貴重な情報伝達手段の一つであるため、対象を地域住民とし、地区自治公民館及び自治会の整備のニーズに応えることは妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	有線・無線放送施設が整備されることで、地域住民への迅速な連絡が可能となり、地域活動の推進が図れている。今後は、地域内だけの連絡手段ではなく、防災行政無線としての活用も期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	有線・無線放送施設は地域活動を行う上で必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用していることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直した。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度にコミュニティ(簡易)無線放送設備基地局の整備に係る補助率を60%以内から100%以内に見直した。補助率を見直し、コミュニティ(簡易)無線の整備を促進させることにより、地区自治公民館及び自治会のコミュニティ情報伝達や市からの防災情報伝達がスムーズに行われることから、市民参加によるまちづくりが推進される。	無線・有線放送施設整備に対する補助を継続して行う。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ(簡易)無線と霧島市防災行政無線の接続も計画されている。

事務事業コード	712218	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	共生協働推進課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	自治組織支援グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1522
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	11	共生協働推進費	根拠法令・条例等	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町及び同郡福山町の廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書
	コード	712218			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が大きくなり住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、平成17年11月7日から旧国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町及び同郡福山町の7地区ごとに地域審議会を設置し、市長の諮問に応じての審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望、その他必要と認める事項について審議を行っている。 地域審議会は、それぞれの地域ごとに年4回開催され、その他にも、各地区地域審議会の会長、副会長のみが出席する代表者会議を年1回開催し、各地区が抱えている課題や情報の共有化も図っている。			事務事業の概要と同様			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各地区で開催された地域審議会(合同会議を含む)の回数	回	27	38	51	51
イ	代表者会議の回数	回	1	0	2	2
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各地区地域審議会の数	団体	7	7	7	7
イ	地域審議会委員の数	人	105	105	105	105
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市長の諮問に応じて審議・答申しやすくなる	件	0	0	0	0
イ	予算編成の際の事業等に関する要望やその他必要と認める事業について、市長に意見を述べや	件	71	136	140	140
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	システム化が図られ信頼が高まる ※意図の説明:少ない人員で最大の効果をおげる	%	54		***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	3,903	4,379
補正及び流用	0	
予算合計	3,903	4,379
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,604	
支出合計	2,604	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が大きくなり住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために旧市町ごとに設置された。設置期間:合併日(平成17年11月7日)から概ね10年。	合併から8年目を迎え、委員からは各地区のことだけではなく、霧島市全体を考えた議論していく時期ではないかとの意見もある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
委員からは、地域審議会としての位置づけがわからない、審議会が機能していないのではとの意見がある。	

事務事業コード	712218	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	2,389		2,389	4,065		4,065	4,065		4,065
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	15		15						
9 旅費	188		188	259		259	259		259
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	12		12	55		55	55		55
通信運搬費	12		12	55		55	55		55
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,604		2,604	4,379		4,379	4,379		4,379

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,604		2,604	4,379		4,379	4,379		4,379
計	2,604		2,604	4,379		4,379	4,379		4,379

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	3,903千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			流用(1月)					
予算合計	3,903千円								

事務事業コード	712218	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の基本構想の作成や予算編成等の際には、公共的団体等を代表する者や学識経験を有する者、公募により選任された者で構成される地域審議会に意見を求めることにより、信頼された市政運営に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、設置されたものであることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域審議会は、旧市町ごとに設置し、公共的団体等を代表する者や学識経験を有する者、公募により選任された者の中から2年間の任期で委嘱しているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	市の基本構想の作成や予算編成等の際には、地域審議会にも意見を求めており、地域審議会から出された意見等については、担当課等で協議・検討し、市政へ反映させている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「地域審議会の設置に関する協議書」第2条で審議会の設置期間は合併の日から概ね10年間と定めているため、7年を経過した段階で廃止することはできないが、今後、設置期間終了後の住民の意見反映の仕組みづくりについて検討する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、設置されたものであり、類似事業はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、委員に対しての出席報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域の実情に応じた施策の実施に対し、住民の意向を反映させるという重要な業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域審議会は各地区に設置されており、委員数も同じである。また、地域審議会は市長の諮問に応じた審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望など、市に対して意見を述べる機関であり、最終的な受益者は市民全体であることから公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		事務事業の目的達成に向けた適切な事業内容となっている。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
評価結果による見直しの必要性はないが、合併後概ね10年という同審議会の設置期間の満了を見据え、同審議会廃止後の住民の意見の市政への反映方法について検討する必要がある。	平成25年度における検討結果を踏まえ取組内容を決定する。